

対象年度	令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名	地域子育て支援事業						予算事業名	地域子育て支援事業費				
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	子ども・子育て支援法			
			03	02	02	2201	経常経費					
総合計画体系	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉) 1-3安心して子育てできる児童福祉の充実(児童福祉) ③子育て家庭への支援 1子育て支援体制の充実						事業の区分	主要事業 重点事業				
							担当課係等	子ども福祉課 保育係				
	事業期間	継続 (平成17年度～ 年度)										
	【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】 多様化する保育ニーズに対応し、子育て支援体制を整える。 経済的負担の軽減を図る事業の実施により、児童及びその家庭の福祉向上を図り、子育て家庭にやさしいまちを目指す。						【事業開始のきっかけや他市の状況など】 子ども子育て支援法及び子ども・子育て支援事業計画に基づく他市でも取り組んでいる					
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】 児童福祉施設等に対し、事業委託や補助金を交付し子育て支援事業を実施する。						【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】 児童及びその保護者						
						【事業をとりまく環境の変化】 経済情勢の変化や核家族の増加、地域のつながりの希薄化などにより、子育て世帯が孤立化しており、育児疲れ等による保護者の負担軽減が必要。						
【令和 2年度 事業内容】 ○ファミリーサポートセンター事業 ○一時預かり事業 ○地域子育て支援センター事業 ○子育て短期支援事業			【令和 3年度 事業内容】 ○ファミリーサポートセンター事業 ○一時預かり事業 ○地域子育て支援センター事業 ○子育て短期支援事業			【令和 4年度 事業内容】 ○ファミリーサポートセンター事業 ○一時預かり事業 ○地域子育て支援センター事業 ○子育て短期支援事業						
■事業費												
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		H30年度		R01年度							
	県 支 出 金		3,957		4,771							
	地 方 債 債		3,957		4,771							
	そ の 他		0		0							
	一 般 財 源		3,963		4,792							
	歳 入 計 (千 円)		11,877		14,334							
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)		金額 (千円)		金額 (千円)							
	13 委託料		3,158		3,282							
	19 負担金補助及び交付金		8,719		11,052							
歳 出 計 (千 円) (A)		11,877		14,334								
伸 び 率 (%)				20.68								
備 考	総合計画 58ページ 予算書87ページ											

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位	H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	子育て支援センター（民営）登録者数	人	目標 300.00	300.00	300.00
			実績 241.00	0.00	0.00
成果指標	子育て短期支援事業委託施設数	箇所	目標 4.00	4.00	4.00
			実績 1.00	0.00	0.00
成果指標	子育て支援センター（民営）参加延べ人数	人	目標 5,000.00	5,000.00	5,000.00
			実績 4,179.00	0.00	0.00
成果指標	子育て短期支援事業利用日数	日	目標 20.00	26.00	26.00
			実績 26.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	核家族世帯、両親共働き家庭が増加しており、子育て世帯に対する多様なサービスは必要
妥当性	実施主体の妥当性	B どちらとも言えない	行政でも民間でも可能
	手段の妥当性	A 妥当である	委託事業、補助金負担は適当
効率性	コストの効率性 ・人員効率	A 改善の余地はない	補助対象事業に支出している
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	特に問題ない
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	各事業ともに、一定の利用者数はある
進捗度	事業の進捗	A 順調である	計画通り実施されている

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

子ども・子育て支援事業の補助対象事業であり、国県の補助率も各1/3と高く、事業内容も子育て世帯のニーズに沿ったものであり効果的である。民間保育園の開設する子育て支援センターが、保育士不足により補助事業の対象となれない現状が課題としてある。

対応策提言等	この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか 今後も国・県の補助事業を積極的に活用し、保護者のニーズを把握しながら、施設と連携して事業を推進していく。
--------	---

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
<input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開
<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了
改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画） 幼児教育無償化、女性の就業率アップにより、需要が高まることが予測される。受け皿確保に努める。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
<input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革ながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開
<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。